

# 平成 16 年度環境・安全技術系活動報告

堀木 幹夫

工学研究科・工学部技術部 環境・安全技術系

## 1. はじめに

環境・安全技術系は技術長 1 名、前任専門技術職員 1 名、環境技術班（班長 1 名、班員 3 名）、放射線技術班（班長 1 名、班員 4 名）、安全技術班（班長 1 名、班員 2 名）、総計 14 名で構成されている。

環境・安全技術系の主な業務の実施は 4 つの室（施設）と 2 つのグループを中心にした共通業務で行われている。それぞれの室の位置づけ等を図 1 に示す。円の大きさは室を構成する室員数を大まかに表している。

## 2. 環境・安全技術系の実施業務

### 環境安全管理室

環境安全管理室の業務には環境・安全技術系から 6 名が従事している。平成 16 年度には法人化後の労働安全衛生法の対応として、衛生管理者による巡視の体制確立、作業環境測定の実施、各種装置・機器類の点検要領の策定、各種資格取得の推進、表示・掲示の調査配布等の業務を行った。

平成 15 年度には 2 名が衛生管理者の資格を取得し、平成 16 年度には 3 名が衛生管理者資格を、3 名が作業環境測定士（有機溶剤、特定化学物質）の資格取得を目指している。

### 放射線安全管理室

放射線安全管理室の業務には 3 名が従事している。放射線安全管理室は工学研究科内

の非密封放射性同位元素取扱施設、密封放射性同位元素取扱施設、加速器取扱施設、X 線装置、電子顕微鏡の日常的な管理を監督している。平成 16 年度は法人化対応として、X 線作業主任者の資格取得を進めた。また、放射線施設の作業環境測定を AITP 総合センターと共同で進めた。消防署職員との合同研修も実施した。

平成 16 年度には 1 名が作業環境測定士（放射線）の資格を取得予定である。

### 名古屋大学及び工学研究科における核燃料管理

全学の核燃料管理施設の業務に 1 名が、工学研究科の核燃料計量管理室の業務に 1 名が従事している。全学の核燃料管理施設では全学および学外から核燃料の管理の委託を受けて、管理を行っている。全学の施設及び工学研究科の核燃料計量管理室では法に基づき厳密な核燃料の受け払い（移

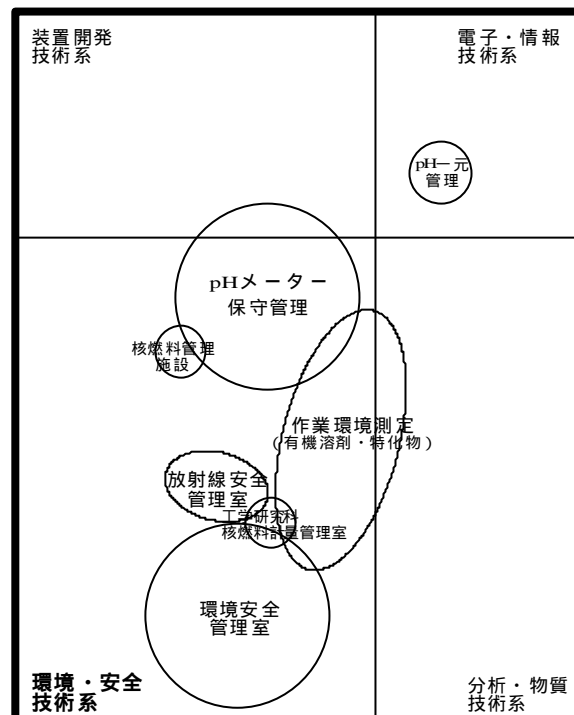


図 1 環境・安全技術系の共通業務のマップ

動)の報告を半年に1度、文部科学省を経由して核物質管理センターへ行っている。

### 排水保守管理業務

現在、技術部は工学研究科から依頼を受け、工学研究科内16ヶ所のpHモニターの保守管理を行っている。業務には環境・安全技術系から4名、装置開発技術系から2名が当たっている。平均して週1回、pHモニターのセンサーの読み値を確認し、必要に応じて、電極の洗浄・校正を行い、電極の劣化が激しい時は電極の交換、中継ボックスの交換を行う。

平成16年にはセンサーの交換を計17回(16ヶ所)行った。

### その他の業務

室等に所属した業務を中心に紹介したが、その他、研究グループ、専攻等からの業務依頼を受けて環境・安全技術系では種々の業務を実施した。

以下、主なものについて羅列的に紹介する。Co-60照射施設の管理、廃棄物処理施設の業務、高効率エネルギー変換センターのデータ収集・解析の業務、危険物倉庫管理、VBL実験室の設備管理、専攻等の事務室の情報機器管理、工学研究科1号館の防災施設管理、各種機械工作、学生実験の指導、災害対策室諸業務の支援、振動測定装置の設置と測定、等である。

これらの業務は研究グループ等と密接に関わった形で定常的に進められた。

## 2. 系の運営に関わる業務

系の運営を議論する目的で、業務調整会議を今年度は4回開催した(平成17年2月現在)。主な検討内容は、研修課題、系独自の予算、系としての業務課題等であった。

## 3. 系に関わる研修課題

今年度、環境・安全技術系に関わった技術部の研修課題について以下に列記する。

遮光フィルムによる室内環境調査研究(2)

松浪 有高、岡田 嘉寿雄、日影 達夫、清水 利文

ICP測定における重金属測定のための前処理

布目 清成、瀧 明三、田村 茂

ICPの修得および特定排水の測定

藤谷 善照、岡田 嘉寿雄、柴田 敏之

工学研究科における事故例の整理と解析

大久保 興平、斉藤 彰、長嶋 宏弥

携帯型多成分大気分析計とガスクロマトグラフィ装置の分析精度比較

宮嶋 伸好、近藤 一元

アタラシイは環境・安全技術系のメンバーを示す。これらの内容については、平成16年12月1日に開催された技術部研修会で発表され、技術部発行の技報に掲載されている。詳細な内容は技報を参照して頂きたい。